

論説 シングル

日加関係の分析枠組 : 北太平洋トライア

著者	岩崎 美紀子
雑誌名	筑波法政
巻	12
ページ	189-208
発行年	1989-03
URL	http://hdl.handle.net/2241/00155680

日加関係の分析枠組

——北太平洋トライアングル——

岩崎美紀子

1 はじめに

日加関係は長い歴史を持ちながら、それぞれ相手国に対する認識や両国間の関係の密度はそれほど高いとは言えない。本稿では、(一)日加関係の最近の変遷を概観し、(二)日加関係を分析するための枠組の提供とともに、なぜ日本とカナダは、その関係の長さに比して緊密な関係をもち得なかつたかという問いへの解答を試み、(三)今後の日加関係発展のための課題の析出を行いたい。

2 日加関係

日加貿易

日本とカナダの関係は、主として経済・通商面において順調に発展してきた。日加貿易は、カナダから原材料を輸

入、日本から工業製品を輸出という相互補完関係が基調となっている。表1は、一九四六年から一九八六年までの日加貿易を、カナダ側の統計によりまとめたものである。この表からまずわかることは、日加間の貿易が順調に伸び続けていることである。また日加貿易収支は、一九八三年までは、ほぼ恒常的にカナダ側の出超で推移していることも一見して明らかである。

表1 戦後(1946~86年)の日加貿易

(単位: 100万ドル)

年度	カナダの輸入	カナダの輸出	年度	カナダの輸入	カナダの輸出
1946年	—	—	1967年	294	574
47	—	—	68	360	608
48	3	8	69	496	626
49	6	6	1970年	582	813
1950年	12	20	71	803	831
51	13	73	72	1,071	965
52	13	102	73	1,011	1,814
53	13	118	74	1,430	2,231
54	19	96	75	1,205	2,133
55	37	91	76	1,525	2,339
56	61	128	77	1,802	2,512
57	61	139	78	2,265	3,062
58	70	105	79	2,159	4,100
59	103	140	1980年	2,795	4,374
1960年	110	179	81	4,057	4,522
61	117	232	82	3,527	4,590
62	125	215	83	4,409	4,762
63	130	296	84	5,712	5,667
64	174	330	85	6,112	5,745
65	230	316	86	7,625	5,907
66	270	394			

(出所) Statistics Canada, *Historical Statistics of Canada*, 1983. *Canada Year Book* 1978~1979. 1985. *Canadian Statistical Review*, March 1985; May 1986; March 1987.

また表1から一九八四年が日加関係において重要な意味をもつ年であることを、次のように読みとることができる。まず第一に、日加両国間の貿易総額が、一九八四年にはじめて一〇〇億ドルを超えたことである。加米間、日米間の貿易総額にははるかにおよびないものの、一九七三年以来、日本はカナダにとって第二の貿易相手国である。後に指摘する日米加北太平洋トライアングルの拡大均衡の可能性は、日加間の貿易量の増大に負うところが大きい。日加貿易総額の一〇〇億ドル突破は、単に日加 bilateral な意味のみでなく、multilateral の中の bilateral の文脈の中で理解したい。

第二に、一九八四年は日加貿易関係において、収支の決定的転換がおこった年である。カナダの出超で推移してきた日加貿易収支は、一九八四年にカナダの入超に転じ、以後カナダの日本に対する貿易赤字は増加している。カナダの対日赤字は、原料価格の相対的低下と、日本の産業構造の変化による対日原料輸出の伸び悩み、および日本からの工業製品の輸入増加の組み合わせによって引き起こされている⁽¹⁾。

一九八四年が日加経済関係にとって意味をもつ年であることの第三の理由は、カナダ連邦政府レベルの政権交替に起因する。一九八四年は二〇余年続いた自由党政権、トリュドーから、コンチネンタリストのマルルーニに政権が移ったことは、カナダ経済にとって意味深いものである。実際、米国の影響力のカウンターウエイトとして、ヨーロッパに加えとくに日本を中心とするアジア・太平洋地域を重視した〔第三の選択〕トリュドーと、米国と二国間自由貿易協定を結び、北米経済統合を推進しようとするマルルーニでは、カナダにとっての日本の意味合いも当然異なつてこよう。

以上 (一)日加貿易総額が一〇〇億ドルを超えた事実と、日米加トライアングルにおけるその意味、(二)数十年間カナ

ダの対日黒字で推移してきた日加貿易が対日赤字に転じ、その赤字幅が拡大している事実と、それが日加経済関係の構造にまでおよびず影響、(三)「第三の選択」を採択したトリュドーから北米経済統合推進のマルルーニへの政権交替と、加米自由貿易協定が日加関係におよぼす影響、の三点を指摘した。それぞれについては、後により詳細に議論をすすめたい。

問題の不在≠緊密な関係——親しくなければ問題も起こらない——

日加関係は、概して大きな問題や摩擦も起こさず推移してきたと言える。しかしだからと言って決して手ばなしに喜べるものではない。なぜなら、緊密な関係でなければ、摩擦も問題も生じにくいからである。日本とカナダの関係は、良好ではあるが緊密とはいえない。その理由として次の二つが考えられよう。第一は、カナダは米国と同じ北米大陸に位置し、その隣国であるという地理的理由である。このため、カナダは巨人米国の影になりがちである。もしカナダが太平洋の真中、あるいは少なくとも米国から離れたところに位置していれば、日本のカナダに対する認識は違ったものになったであろう。第二は、日本が非常に強い大国指向、とりわけ対米指向であるため、それ以外の国、とくに巨人米国の隣に位置し、人口だけからみても米国の一〇分の一の規模のカナダに目が向かないという日本側の理由があげられる。実際、日本はカナダを対米戦略の一環として考える傾向が強く、カナダをカナダとして理解しているとはいえない。すなわち日加関係は、日米関係の影になってしまっているようなところがあるのである。日加関係における米国の影に関しては、次節において分析を試みたい。

摩擦や問題が不在であれば、良好な関係であると必ずしも言いたい理由の第二は、問題が起こってから対処する、

あるいは摩擦が顕在化してはじめて相手に対する認識を改めるといふ *passive* な態度にある。個人から国のレベルまで、多かれ少なかれ、直接利害がからまなければ呼応しないことがほとんどである。しかし問題が起こってしまったから、後手に後手にまわって解決に奔走するのではなく、問題が起こっていない時にこそ、協力関係の基盤を強固にする努力をするか否かが、密度の高い二国間関係の発展のための大きな鍵となろう。対症療法から予防医学へと発想の転換が必要である。

日加関係において、摩擦や問題の不在を手ばなしで喜ばない第三の理由は、潜在的貿易摩擦の影がすでにしのびよっている事実である。表1が示すように、一九八四年にカナダは対日赤字を記録したが、その赤字額は年々増大しており、一九八六年には一七億ドルに達している。ここ数年の、このような急激な貿易不均衡は、カナダの対日赤字が今後も拡大し、カナダの日本市場へのアクセスの改善が行われなければ、将来の貿易摩擦の萌芽となりうる危険を内包している。

このように、大きな問題や摩擦もなく、一見良好とも思える日加関係ではあるが、実際には、その関係は疎遠であり、受動的な性格しか持ち得ず、すでに貿易摩擦の萌芽を内包しているのである。現在のように、表面上の關係に満足しては、将来の友好・協力関係の発展のために、悔を残すことになるであろう。

日加関係進展の背景

長い歴史をもつ日加関係ではあるが、経済通商面をも含めて多面的な発展を展開しはじめたのは、一九七〇年代に入ってからで、きわめて最近のことである。日加関係進展のカナダ側の背景として、カナダのアジア・太平洋地域へ

の関心の増大があげられる。その要因を四つに分けて論じてみよう。

まず第一は、国内政治の次元である。西部カナダとオタワ連邦政府の関係は、とくに連邦レベルにおいて自由党が政権にある場合、緊張関係に陥る傾向が強い。これは自由党が西部に基盤をもたないことに起因している。このため、連邦政府の政策は西部カナダの利益を反映させにくい↓西部カナダの連邦自由党政権への不満がつる↓西部カナダは自由党の議員を選出しない↓西部カナダ選出の自由党議員は皆無に等しいので、自由党政権のもとでは、西部カナダの利益を反映させる連邦政策が策定されない、という悪循環を繰り返すのである。

他方、日本とカナダの間の貿易は、日本がカナダから原材料輸入、カナダへ製品輸出という相互補完的性格をもっていることから、主として資源産業に立脚した経済をもつ西部カナダと日本との関係は緊密である。連邦制をとるカナダでは、立法権はオタワ連邦政府と州政府の間で分割されており、州境を越える通商は連邦政府の管轄であるが、天然資源の所有権は州政府に属している。日本の輸出品である消費材・製品はカナダの人口の六〇%以上が集中する中央カナダ（ケベック州とオンタリオ州）を中心に受け入れられている。カナダ全体と日本の貿易収支がカナダ側に有利であったときも、中央カナダは対日赤字、西部カナダは対日黒字であったことから、日本と西部カナダの関係は、カナダの他の地域との関係よりも緊密であったのである。

また州経済主義 Economic provincialism の強いカナダでは、すでに、カナダ国家経済 Canadian National Economy よりもカナダ経済連合 Canadian Economic Union の考え方が、現状により近い。すなわちカナダを一国 single nation と考えるよりは、カナダ一一政府の連合と考える方が、政治・経済面で重要になってきたのである。⁽³⁾とりわけ西部諸州の州政府は、州経済の強力な推進者の役を果たしており、州経済発展のために、日本をはじめアジ

ア・太平洋地域に大きな関心を示していたのである。このように (一)州経済の強さ、(二)カナダの他地域よりも、資源産業中心の西部カナダと日本の関係の相対的強さ、(三)トリュドー自由党の西部カナダにおける基盤の弱さ、という三つの事実の連関は、西部カナダの不満を緩和する一つの政策として、オタワ連邦政府がカナダ全体として日本との関係の見直し、強化にのりだしたことの理由の一つと説明できよう。

第二に政治指導者のパーソナリティーが、外交関係の推進に影響を及ぼすことが指摘できる。トリュドーは東洋文明、インド哲学に深い関心をもっており、トリュドー個人がカナダ首相として日加関係の発展に強力なイニシアチブをとったことは否めない。

一九七〇年の大阪万国博覧会は、六七年のモントリオール万国博覧会に続くものであり、日本とカナダは運営・開催の技術について協力をを行っている。大阪万博のカナダ・デーの式典でトリュドーは、「大阪万博へのカナダ参加の結果、カナダ人は『極東』としてではなく、『ニューウエスト』として、日本やアジア太平洋諸国に関心を寄せることになるであろう」ことを声明している。大阪万博は、日本とカナダがそれぞれの国について持つイメージに好意的に貢献したと言えよう。

一九六八年から一九七二年まで二回の連邦選挙には含まれた四年間に、トリュドーが行った二〇回にもおよぶ外国訪問のうち、約半数がアジア・太平洋地域の国々であること、また一九七〇年の中国承認、一九七二年の中国訪問は、カナダがアジア・太平洋地域を重視しはじめたことを立証している。

一九七〇年代の日加関係進展のカナダ側理由の第三として、カナダの外交政策の原則があげられよう。カナダはその外交において、一つの国の影響を強く受けすぎることのないよう、対抗力(カウンターウエイト)を重視してきた。

歴史的にみれば、自治領となった後数十年間は、もと宗主国であった英国の影響が大きく、この時代には米国をカウンタウエイトと考えていた。その後、今度は米国の影響力が大きくなるにしたがつて、西欧がカウンタウエイトとして働くよう、カナダは対外関係を調整してきた。ノース・アトランティック・トライアングルと呼ばれる軍事・防衛、経済、政治における英米加協力関係はこのような状況から生まれたものである。しかし米国の影響力が巨大になり、西欧のみでは十分なカウンタウエイトとならなくなってからは、外交の多角化を基調とするカナダは、西欧の他にアジア・太平洋地域に目を向けはじめたのである。

米国との関係の変化も、カナダにアジア・太平洋地域に目を向けさせることになった。アジア諸国の経済発展は他の国々に比べ高いことから、輸出依存型経済構造をもち、米国の *branch plant* と言われるカナダは、米国への経済依存をこれ以上増大させず経済関係の多角化を推進するため、アジア諸国の重要性を認識したのである。この認識は、「第三の選択」⁽⁵⁾ *Third Option* に具現された。第一、第二の選択が加米関係にのみ焦点をあてていたのに対し、第三の選択は米国の影からカナダを離し、経済面をも含め多面的にカナダの脆弱性を克服し、カナダをカナダとして、国内的にも国際的にも確立させることを目的としたものである。しかし、この第三の選択は反アメリカの意味はなく、本来の目的は「とくに米国の影響の強い外部要因へのカナダ経済の脆弱性を減らし、より自信に満ちたカナダのナショナル・アイデンティティを育成することにある」と、⁽⁶⁾ 当時の外相であったミツチエル・シャープは語っている。この第三の選択の背景には一九七一年のニクソン・ショックがあり、加米関係の再検討が、カナダの太平洋国家としての可能性の認識を深めさせたと言えるであろう。

以上一九七〇年代の日加関係進展のカナダ側の背景を、国内政治、とくに連邦政府と西部カナダの関係、政治指導

者の個性とイニシアチブ、外交政策の原則である一国依存回避、米国との関係の変化、の四つの側面から分析した。日本側の理由としては、次の三点が指摘できよう。まず第一は対米関係における変化である。一九七一年のニクソン・ショック、一九七二年の沖繩返還実現は、長い間戦後日本外交の礎石となっていた米国との関係、あるいは日本の対外政策の基本的姿勢の再検討を促した。次に国内政治においては、一九七二年に、八年におよぶ佐藤政権が終焉し、従来の日本の首相とは異なる田中角栄が首相に就任している。田中は中国を承認し、日本のアジア外交において長い間懸案となっていた日中外交関係樹立に成功した。第三にエネルギー危機があげられよう。一九七三年のエネルギー危機は、日本にエネルギー資源供給国の偏重依存の弊害を経験させた。政府・財界を中心に、資源輸入先多様化の推進が重視され、政治的にきわめて安定しているカナダとの提携強化の必要を再確認したのである。

一九七〇年代、一九八〇年代の日加関係

一九七〇年代に入り進展をはじめた日加関係は、その後順調にその内容を充実しはじめた。一九七四年九月に田中首相は訪加し、トリュドー首相と「日加新時代の幕開け」をうたう共同コミュニケを発表した。また両首相は、カナダにおける日本研究、日本におけるカナダ研究促進のため一六〇万ドルずつの資金を出すことに合意している。

二年後の一九七六年一〇月、トリュドー首相は日本を訪問し、三木首相と田中・トリュドー会談の遺産である日加経済協力大綱と日加文化協定を締結した。トリュドー首相は同年七月に、米国の影響力に対抗する力の一つとしてヨーロッパとの伝統的絆の重みを再認識し、ヨーロッパ共同体とカナダ・E C 経済協力大綱を調印しているが、日加経済協力大綱はこのカナダ・E C 経済協力大綱とともに、カナダの Third Option が具現されたものと言えよう。またカ

ナダが日本、ECとそれぞれ同年、同様な経済協力大綱を締結したことは、カナダにとつての日本の比重が、伝統的な絆をもつヨーロッパと同程度になったことを表わす一つの指標と考えることができ、きわめて意味のあることと言えよう。

トリュドー・田中共同コミュニケの遺産である日加経済協力大綱と日加文化協定が、一九七六年に調印されて以降の七〇年代後半は、七七年に鳩山外相の訪加、七九年にクラーク首相の訪日（東京サミット参加のため）が行われたが、政府レベルの日加関係はそれほど進展をみせなかった。

八〇年代に入ると、日加関係は再び活性化してくる。八〇年五月に大平首相はカナダを訪問し、議会で演説を行っている。また日加外相定期協議が同意され、ほぼ毎年一回の割合で外相協議が行われている。八一年には鈴木首相が五月に日加首脳会談のため訪加、七月にはモンテペロで行われたオタワ・サミットに参加のため再び訪加した。その後一九八六年一月に中曽根首相がカナダを三日間訪問しているが、日本の首相が訪米の途中ではなく、単独カナダを訪問したのはこれがはじめてであり、従来の対米戦略の一環としてのカナダではなく、カナダをカナダとして考えようとする、日本側のカナダに対する認識の変化の兆しと言えるかもしれない。反面この中曽根首相のカナダ単独訪問は、強力な日加関係の確立をめざすと同時に、マルルーニ首相がレーガン大統領と同じアイルランド系であること、緊密な関係にあること、またカナダの公用語の一つであるフランス語にも堪能なことから、当時対ソ戦略や通貨をめぐって対立していた米国とフランスの調整役になることを含め、同年五月の東京サミットの下準備の意味合いもあった。⁽⁸⁾

中曽根首相はカナダ訪問中、連邦議会で日本の世界政策と今後の日加協力を中心に演説を行った。前者は、平和と

軍縮の推進、自由主義、民主主義という価値観を同じくする北米、西欧、日本三極の、政治的・経済的連携、連帯の強化、自由貿易の堅持を三本柱にしたものであり、後者に関しては、日加関係を経済上の相互補完関係のみにとどめず、日加両国が世界の平和や軍縮をはじめ、発展途上国の繁栄についても真剣な協議と連帯をするよう提議し、世界的課題について日加両国の基本的なテーマを設定して共同行動を起こし、両国のパートナーシップをより成熟した深みと広がりのあるものにした⁽⁹⁾と提案している。マルルーニ首相も、「日加両国の共通の利害関係は、太平洋地域の政治的、経済的重要性と技術革新、経済成長、さらに平和と安定実現のための世界的な指導力に根ざしている」と日本とカナダの協力関係の重要性を強調している。中曽根首相訪加のアウトプットとしては、議会演説でも声明されたテーマを決めての協力（経済関係、平和・軍縮、貿易、南北問題、太平洋地域協力など）、ワーキング・ホリデー制度の創設、カナダの日本研究に対する援助強化があげられよう。

太平洋国家としての日本とカナダの連携強化の重要性を確認し合った中曽根—マルルーニ会談以後の、日本の首相によるカナダ訪問は、一九八八年一月の竹下首相の訪加であり、同年六月、同首相はトロント・サミット参加のため再び訪加した。

3 北太平洋三極関係：日加関係における米国の存在と影響

北太平洋トライアングル——日加関係の新しい分析枠組——

以上概観してきたように、最近の日加関係の基礎とも言える協力関係が形成されはじめたのは、一九七〇年代前半

である。その背景として、日本、カナダ、それぞれのその米国との関係の微妙な変化がある。すなわち、日本とカナダの関係進展につながったのは、日加両国の内在的な理由というよりは、ニクソン新経済政策という米国の政策であり、その日加両国への否定的影響ゆえに日加協力関係の見直しに向かったのである。日加関係の進展を追っていくと、日加関係は日加それぞれの国の対米関係の影響を強く受け、日本とカナダがそれぞれ米国との関係を見直し、距離をおいたときに、日加関係の画期的発展が実現しているように思われる。日加関係は純粹に *bilateral* な関係としてよりは、日米加三極関係（北太平洋トライアングル）の文脈の中で考えた方が、より正確な理解が得られよう。すなわち日加関係を分析するための枠組として、日加二国間関係にのみ焦点をあてず、日米加三極関係の文脈に日加関係を位置づけることを示唆したい。

日加関係における米国の影

一九七〇年代の日加関係の発展が、主としてトリュドー首相のイニシアチブによるとすれば、一九八〇年代の日加関係には日本側の努力もうかがえる。しかしながら、概して日加関係は「一方通行」に特徴づけられていると言えよう。この「一方通行」が、日加関係を本質的に緊密化することをばねでいる大きな原因の一つと思われる。この「一方通行」の窮極の根源である米国について、その日加両国および日加関係に与える影響を考えたい。

カナダには米国との緊密な関係を重視し、加米経済統合をも辞さないコンチネンタリズム *Continentalism* と、カナダを米国から自律させようとするナショナルイズム *Nationalism* の二つの流れがある。⁽¹⁾ 前述したようにカナダの対外政

策は、一国偏重にならないようバランスを重視している。一八六七年に自治領に移行して以来、まず圧倒的に強い影響力をもつもと宗主国英国のカウンタウエイトとして米国との関係を強化、第二次大戦後はヨーロッパの地位的相対的低下と米国の台頭により、カナダは米国の影響力を強く受けるようになる、今度は西欧がカウンタウエイトとして機能した。しかしながら米国は強くカナダに影をおとし、西欧のみでは米国のカウンタウエイトとなり得ないことを認識したカナダは、一九七〇年代にはアジア・太平洋地域に期待をかけるはじめた。一九七二年の「第三の選択」はその具体的表われと言える。

「第三の選択」以降、日加協力関係は順調に発展してきているが、依然米国がカナダにおよぼす影響は大きい。同じ大陸を共有しながら、人口は米国の約一割、軍事・防衛面では NORAD で米国と共存、経済面ではカナダの全輸出の七五%が米国向けであることや、カナダ経済における米国資本の支配率の高さは、カナダと米国は *interdependence* というよりは、*intradependence* という非常にユニークな関係にあることを示している。日加関係は、この近親的加米関係に直接的にも間接的にも左右されており、日加関係において米国は強い影をおとしている。また一九八八年一月に締結、一九八九年一月に発効した加米自由貿易協定は、日加・日米関係の双方に影響を及ぼすことになる。

日加関係における米国の潜在的存在は、しかしながらカナダよりも日本側で大きい。カナダから見れば米国は巨大な隣国、日本はアジアの国で、日米両国を当然別個のものと考える。しかし日本から見れば、カナダは米国と同じ北米大陸に位置する同じ体制の国であるだけに、ともすればカナダを米国に包含して考える傾向が強い。カナダをカナダとして米国とは別個の国として扱うべきことはわかっていても、実際にはカナダを日本にとって独立した重要なパ

トナーとして考えているとは言い難い。対日貿易においてカナダのライバルはオーストラリアであるが、人口、経済規模からいってカナダはオーストラリアにひけはとらない。にもかかわらず日豪関係は、日加関係よりも緊密と言えるかもしれない。もしカナダが米国と同じ大陸に位置せず、太平洋の真中か現在のオーストラリアの位置にあれば、カナダのもつポテンシャルから言つて、日加関係はもつと密度が高く堅固なものであつたと推測できよう。

カナダと米国が隣国であるという地理的要素が、日本からみてカナダを米国の影にかくす原因の一つであるが、もう一つ忘れてはならないのは、日本の大国指向である。第二次大戦以降の世界秩序は、米国が覇権を握るいわゆるパックス・アメリカーナであつたが、このような状況においては日本の大国依存傾向は、米国との関係を最重要視することになつた。超大国米国の隣国カナダが米国とは別の重要な潜在力を秘めた国と気づくには、長い時間がかつたと言えよう。日加関係において *Active Canada*、*Passive Japan* と言われる「一方通行」は、以上のようにとりわけ日本側の態度に起因していると言えよう。

日米加トライアングル——ゆがんだ三角形——

日加関係は二国間関係であつても、日・米・加三国を頂点とするトライアングルの文脈の中で考えると前提すると、日加関係の発展は、日本とカナダそれぞれ両国が米国との関係をどのようなものにするかに影響されることになる。日米・加米間の貿易量は大きいが、ともに米国の一方的保護措置に翻弄されている。貿易収支が比較的均衡し、一国の経済・通商政策と相手国の政策が *bilateral* な文脈に位置づけられる協調関係をシメトリックな相互依存、逆に貿易収支不均衡と一国の一方的行動 *unilateral action* に特徴づけられる関係をアシメトリックな相互依存と定義すれ

ば、日米、加米関係はまさにアシメトリックな相互依存関係にあると言えよう。すなわち日米加トライアングルは、日米、加米の辺が異常に太く、その関係はアシメトリックであることから、非常にひずんだ三角形である。他方この三角形における日加の辺は細いが、シメトリックな相互依存関係にある。軍事・防衛面、経済面における米国への依存は、日本もカナダも程度の差こそあれ共通点を持っている。日本とカナダの関係がより強力になれば、この日米加ノース・パシフィック・トライアングルの現在のひずみは矯正されるであろうし、より安定した拡大均衡につながるかもしれない。安定したノース・パシフィック・トランアングルは、日米加三国により建設的な効果をあたえ、広く NIES' ASEAN を含む環太平洋協力への重要な骨組みとなろう。

4 日加関係の将来

一、日加関係は日本とカナダという二国間関係でありながら、両国にとつて最大のパートナーである米国の影響を無視できず、純粋に *bilateral* な関係として考えるよりも、日米加の三極関係の文脈において考える方がより適切であること

二、現在の日米加トライアングルはゆがんだ三角形であり、日加の辺の強化が三角形の正常化につながることを

三、安定したノース・パシフィック・トライアングルは、広く環太平洋協力の機動力となり得ること

の三点を前節で指摘した。日加関係が、純粋に *bilateral* な性格を持ち得ないことが明らかになったのは、今後の日加関係を考える上で重要な点であろう。とくに、加米自由貿易協定が発効した今日においては、日米加トライアングル

は、日加関係の分析枠組としての有効性をより高めることになろう。

本節では前節で指摘した日加の辺を強化することによる、より安定した日米加協力関係の確立という問題提起を受けて、ではどのように日加関係を強化できるか、その際の問題点は何かを考えたい。

日加関係の強化は、次の三つのレベルにわけて考えることができよう。まず第一は政府レベルである。第二節でも述べたように、一九八〇年代に入り日加政府関係は、日加首脳会談、外相定期協議をはじめ、閣僚の訪日、訪加、首相の議会演説などにより、比較的充実していると言えよう。しかしながら、日本の外交姿勢は、あいかわらず大国 *super power* 重視、中間国家 *middle power* 軽視の傾向が強い。世界システム全体が変化してきている今日、中間国家の重要性の認識を誤れば、そのツケは必ずまわってこよう。対カナダ外交を、対米外交の一環と考えがちな態度を改め、カナダをカナダとして認識した上で政府関係の確立が望まれよう。米国に対し、日本もカナダも、とくに経済依存、軍事依存において類似した立場にあり、日加協力関係を強化することは、今や「傷ついた鷲」である米国の一方的行動へのある種のブレーキとなろう。

第二は、ビジネス・レベルである。このレベルにおいてとくに重要なのは、日加間の貿易関係の充実とともに、日本の対加直接投資である。とくに製造部門への日本の直接投資をカナダは強く望んでおり、日本の方も、円高や貿易黒字のため、海外投資へのインセンチヴは十分にある。おそらくここで問題となるのは、日本の投資を、アジア諸国ではなくカナダに、米国ではなくカナダにとひきつけるカナダのメリットは何かを、より明確にしてみせることであろう。たとえば米国とくらべた場合、カナダは市場の狭さ、法人税の高さといった大きなデメリットを持っている。またそれゆえに日本の北米向け投資は、圧倒的に米国で行われていると言つてよい。カナダが米国とくらべ優位にた

てるのは、天然資源の豊かさ、電力コストの廉価、労働の質、米加ドル為替レートの差、治安の良さなどにおいてである。市場の狭さというデメリットは、加米自由貿易協定により解決するかもしれないが、政治的に安定した先進国で資源立国のカナダに、それほどの投資が行われなかったのは、おそらく、日本はカナダについて、そしてカナダは日本についての知識、情報を的確に持ちえなかったためだと言えるかもしれない。

したがって、日加関係強化のためにもっとも重要だと思われるのが、第三のレベルである。これには、研究、大学などのアカデミックな部門やジャーナリズムも含まれる。このレベルにおいての、より一層の協力関係の確立が必要である。我々はいつたいカナダをどの程度知っているのであるか。カナダ人はいつたいどの程度日本を知っているであろうか。外務省が去る六月に行つたカナダでの対日世論調査では、日本を民主主義国と考えているカナダ人は半数にも満たない四七%で、二三%の人が独裁制、八%の人が共産国だと答えている。しかしだからと言って、カナダ人を無知だと笑うことはできない。いつたい何%の日本人が、カナダの政治制度、カナダの首都、カナダの国家元首について正しく答えることができるだろうか。互いの国に対する知識や情報は、まったく目を覆いたくなるような状態にしかすぎない。

日加関係は、大きな問題もなく「良好」な関係であるが、それは緊密な関係であることを意味しない。親しくなければ表面的な関係に終始し、問題も起こらないと前述したが、まさに日加間の「良好」な関係は、互いの国に対する知識や情報の欠如の上に成り立っているという、皮肉な見方もできることを指摘したい。現在欠如しており、そしてもっとも必要とされるのは、パートナーについての信頼できる情報である。日本は、同質的な社会であり、カナダは多文化主義社会である。日本は北太平洋の西の隅に孤立する島国であり、カナダは北米大陸に位置し、米国の隣国で

ある。日本は単一制度をとる国であり、カナダは連邦国家である。日本は東洋文明に属し、カナダは西洋文明の遺産を受けついでいる。二国間には共通点より相違点の方が多い。だからこそ、日加関係のより緊密な関係確立のためには、断片的な知識ではなく、相手国に関して、正確で信頼できる情報が必要なのである。相手国を理解することなく、真に「良好」な関係は確立できない。このような意味において、日加関係の強化は、まずこのレベルにおける充実に
かかっていると見えよう。

5 おわりに

本稿では(一)最近の日加関係の現状分析を行い、(二)日加関係の分析枠組として、米国を加えた日米加トライアングルを提供し、(三)このトライアングルにおける日加関係の重要性を指摘し、(四)今後の日加関係の強化の可能性、必要性を三つのレベルに分けて論じた。日加関係は、日本、カナダ双方にとって最大のパートナーである米国の存在や影響を無視して語れないが、カナダをカナダとして、日本を日本として、互いに相手国への理解を深めなければ、関係の深化は望めない。問題がないのは必ずしも喜ばしいことではないこと、関係が緊密でなければ問題も摩擦も起こらないこと、問題が起こって対処するのではなく、順調なときにこそ協力関係の基盤を強化すべきことを指摘したが、日本にとってカナダはまだ未知の部分が多い国だけに、日加関係の充実は、今後の日本にとって重要な可能性のひとつとなろう。

[注]

- (1) *Discovery of a New Canada*, Report on the Japanese Economic Mission to Canada, 1986, p. 21.
- (2) 一〇州政府と連邦政府。
- (3) Richard Simeon, *Global Economy/Domestic Society: Competing Challenges to Governance in Canada*, paper prepared for IRPP/NIRA Symposium, Vancouver, April, 1988.
- (4) Canada, Office of the Prime Minister, *Transcript of the Prime Minister's remarks on Canada Day*, Osaka, Japan, may 28, 1970.
- (5) 第一の選択は、米国との関係を現状維持とし、第二の選択は、対米関係をより強化するというものである。第三の選択は、カナダの経済やその他を発展、強化し、現在のカナダの脆弱性を減少させ、貿易を多角化することを目的とした包括的かつ長期的戦略である。 Mitchell Sharp, "Canada—U. S. Relations: Options for the Future", *International Perspectives*, special issue, autumn, 1972, p. 13.
- (6) *Globe and Mail*, October 18, 1972.
- (7) Michael Tucker, *Canadian Foreign Policy: Contemporary Issues and Themes*, McGraw—Hill Ryerson, 1980, pp. 126—142.
- (8) 中曽根首相のカナダ訪問中に行われた第五回日加外相定期協議において阿部外相は、保護主義の台頭を防ぐことは日本の責任でもあることを述べるとともに、東京サミットでは「1自由貿易体制の維持、2新ラウンド(多角的貿易交渉)の達成、3世界経済の持続的成長、を目標に努力する旨表明した。『日本経済新聞』一九八六年一月一三日。
- (9) 『日本経済新聞』一九八六年一月一四日。
- (10) 『日本経済新聞』一九八六年一月一四日。
- (11) カナダにおいて本来の意味のナシヨナリズムと言えるのは、フレンチ・カナディアン・ナシヨナリズムである。主と

して英語系であるカナダは、国家として、フレンチ・カナディアン・ナショナルリズムに相当するナショナルリズムは持たず、カナダのナショナルリズムと言う場合、Anti-Americanismを示唆することが多い。

- (12) シメトリックな相互依存、アシメトリックな相互依存については、「日米加経済関係における加米自由貿易構想の意味」『ESP』一九八七年十二月号、六八頁